令和７年度資金不足比率について

資金不足比率	－

（資金不足が生じていないため、「－」を記載）

１　算定の基礎　　（単位：円）

資金の不足額	流動負債	2,384,922,334	（Ａ）
	控除(流動負債のうち企業債・ダム割賦未払金)	2,015,585,063	（Ｂ）
	建設改良以外財源充当地方債	0	（Ｃ）
	流動資産	5,491,413,806	（Ｄ）
	解消可能資金不足額	0	（Ｅ）
	計	－	（Ｆ） （Ａ）－（Ｂ）＋（Ｃ）－（Ｄ）－（Ｅ） マイナスの場合は「－」
事業の規模	営業収益	3,496,806,986	（Ｇ）
	受託工事収益	0	（Ｈ）
	計	3,496,806,986	（Ｉ）（（Ｇ）－（Ｈ））

２　計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額（Ｆ）}}{\text{事業の規模（Ｉ）}}$$

(参考)

経営健全化基準値　　資金不足比率　20%